

平成18年中の救急・救助の概要(速報版)

救急企画室・参事官・応急対策室

1 救急業務の実施状況

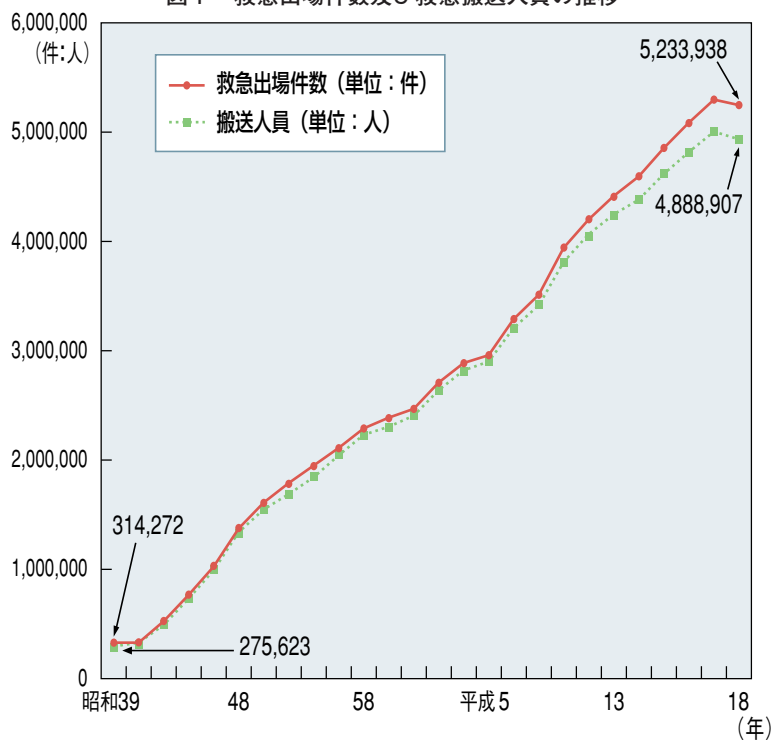
初めて救急出場件数は微減

平成18年中の救急出場件数及び救急搬送人員は、それぞれ523万3,938件、488万8,907人(ヘリコプターによる出場件数2,775件、搬送人員2,690人を含む。)と、平成17年中と比較し、件数は4万6,490件、搬送人員は6万9,456人の減少となり、出場件数、搬送人員ともに、昭和38年に統計データの収集を開始して以来、初めて微減となりました(図1参照)。

救急自動車による出場件数は、一日平均約1万4,332件で、約6.0秒(前年と同じ)に1回の割合で救急出場し、国民の約26人(前年と同じ)に1人が救急自動車により搬送されたこととなります。

また、現場到着までの所要時間の全国平均は6.5分で前年と同じでしたが、医療機関収容までの所要時間の全国平均は29.8分(前年は31.1分)となり、1.3分の短縮がみられました。

図1 救急出場件数及び救急搬送人員の推移



※平成10年以降の救急出場件数及び搬送人員については、ヘリコプター搬送分を含む。

救急救命士を運用している救急隊数は 全国4,940隊のうち4,201隊(85.0%)

消防庁では、「すべての救急隊に救急救命士が常時1名配置される体制」を目標に、救急救命士の養成と、運用体制の整備を推進しています。

平成19年4月1日現在、救急救命士を運用している消防本部数は、全国807消防本部のうち806本部(99.9%：前年と同じ)、救急救命士を運用している救急隊数は、全国4,940隊のうち4,201隊(85.0%：前年は82.4%)となり、その割合は年々高まっています。また、救急業務に従事している救急救命士数は1万7,907人(前年は1万6,844人)となり、こちらも年々増加しています。

救急救命処置等の実施件数は7万件以上

救急救命士が救急救命士法に基づいて行う処置については、「器具による気道確保」、「除細動」、「静脈路確保」、「薬剤投与」の4つがあります。

平成18年中の「器具による気道確保」は4万7,065件、「除細動」は1万2,710件、「静脈路確保」は1万6,999件、「薬剤投与」は1,780件で、合計7万8,554件となっており、対前年比17.0%増となりました。

応急手当講習の受講者は 146万人以上

消防庁では救命効果の向上を図るため、バイスタンダー(救急現場に居合わせた人)による応急手当の普及啓発活動を推進しています。平成18年中に消防機関が行った応急手当普及講習の修了者数は、146万8,466人(うち普通救命講習138万7,866人、上級救命講習8万600人)となり、国民の約86人に1人が受講したことになります。

また、応急手当が実施された傷病者数は、全国の救急隊が搬送した心肺停止傷病者数の35.3%にあたる3万5,527人となっています。

2 救助業務の実施状況

救助出動件数・救助活動件数ともに交通事故が第1位

平成18年中における全国の救助活動の状況は、救助出動件数8万3,561件、救助活動件数5万3,619件であり、事故種別ごとに救助活動の状況をみると、救助出動件数で最も多いのは、交通事故の3万3,539件で全体の40.1%を占め、次いで建物等による事故2万960件(25.1%)、火災6,501件(7.8%)の順となっています(表1参照)。

また、救助活動件数でも交通事故が最も多く1万

9,259件で全体の35.9%を占め、次に多いのは建物等による事故の1万6,440件(30.7%)で、以下、火災、水難事故、機械による事故の順となっています。

3 消防防災ヘリコプターの活動状況

消防防災ヘリコプターによる救急出動件数が過去最高

平成18年中の消防防災ヘリコプターによる全出動件数は、5,649件であり、そのうち救急による出動件数が2,775件(全体の49.1%、対前年283件増)と過去最高を記録しました(図2参照)。

表1 事故種別救助活動状況

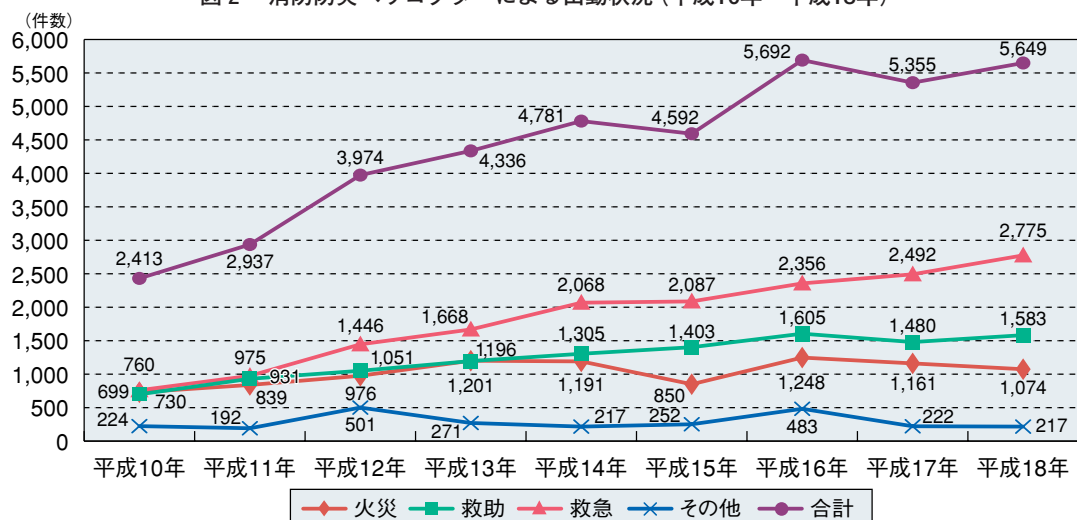
(平成18年中)

区分	火災	交通事故	水難事故	自然災害	機械による事故	建物等による事故	ガス欠及び酸欠事故	破裂事故	その他	合計
救助出動	6,501 7.8%	33,539 40.1%	3,470 4.2%	422 0.5%	2,099 2.5%	20,960 25.1%	182 0.2%	11 0.0%	16,377 19.6%	83,561 100%
救助活動	6,501 12.1%	19,259 35.9%	2,297 4.3%	214 0.4%	1,034 1.9%	16,440 30.7%	76 0.2%	5 0.0%	7,793 14.5%	53,619 100%
救助人員	1,716 3.0%	26,657 47.0%	2,336 4.1%	648 1.1%	1,355 2.4%	16,229 28.6%	89 0.2%	2 0.0%	7,696 13.6%	56,728 100%

※%は構成比を示します。

※火災時の救助出動件数は、出動し、実際に救助活動を実施した場合に出動件数として計上しています。
したがって、救助出動件数と救助活動件数は同数となっています。

図2 消防防災ヘリコプターによる出動状況(平成10年～平成18年)



※平成18年については、速報値である。

※「その他」とは、地震、風水害、大規模事故等における警戒、指揮支援、情報収集等の調査活動並びに資機材及び人員搬送等、火災、救助、救急出場以外の出動をいう。